

令和2年度
統一的な基準に基づく財務書類

令和4年3月
兵庫県佐用町

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
	(1) 対象とする会計の範囲	1
	(2) 財務書類4表の構成	2
	(3) 財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
	(1) 貸借対照表(BS)	4
	(2) 行政コスト計算書(PL)	7
	(3) 純資産変動計算書(NW)	9
	(4) 資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	44

I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

(1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	朝霧園特別会計			
	西はりま天文台公園特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	宅地造成事業特別会計			
水道事業会計				
一部事務組合等	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	にしはりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
	社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会			
	株式会社 元気工房さよう			

(2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

③純資産変動計算書(NW)

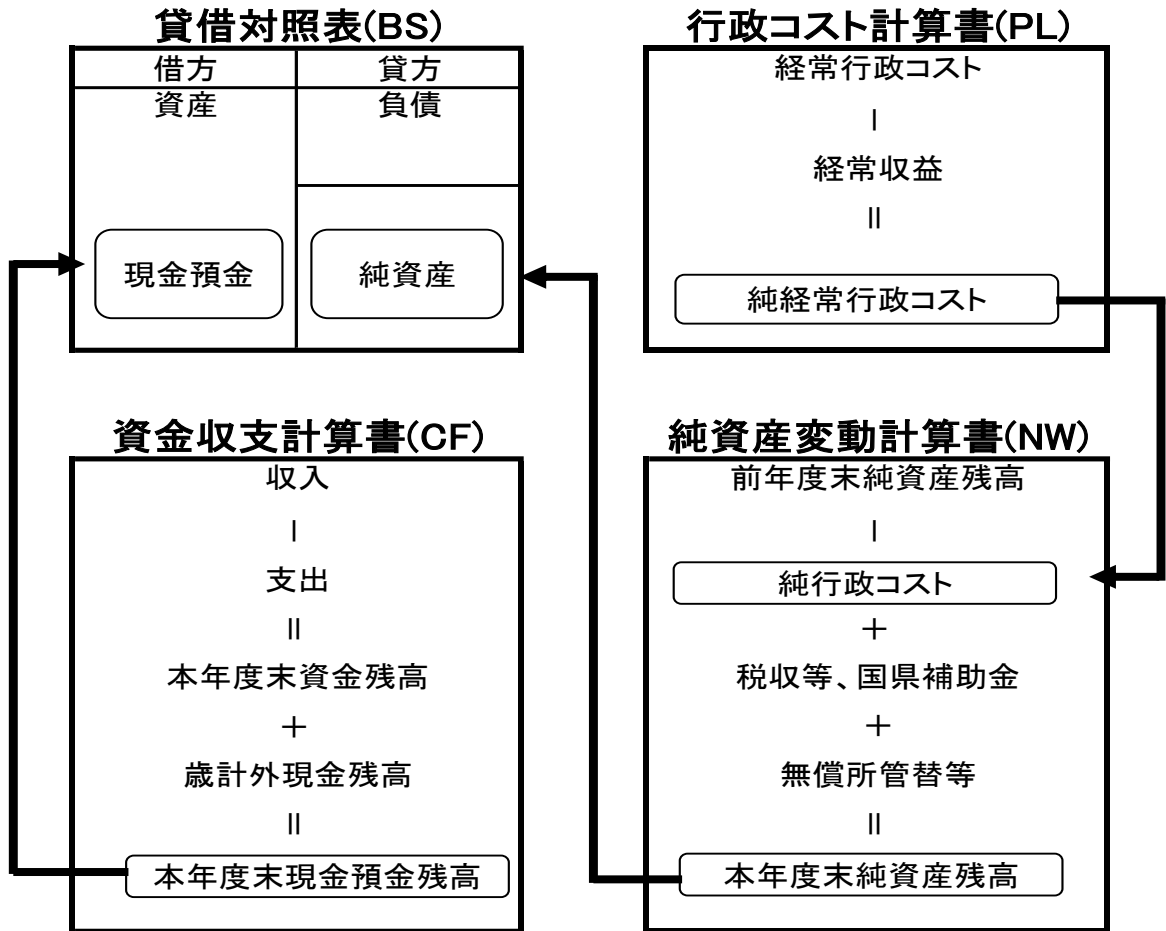
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	57,879,318	1. 固定負債	15,471,408
有形固定資産	50,048,691	地方債	11,527,223
事業用資産	25,321,795	長期未払金	-
インフラ資産	24,316,415	退職手当引当金	3,944,185
物品	410,482	損失補償等引当金	-
無形固定資産	10,488	その他	-
投資その他資産	7,820,139	2. 流動負債	1,719,781
2. 流動資産	4,622,113	1年内償還予定地方債	1,326,362
現金預金	197,405	未払金	-
未収金	25,203	未払費用	-
短期貸付金	40,008	前受金	-
基金	4,360,494	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	303,275
その他	-	預り金	90,113
徴収不能引当金	-998	その他	31
		負債合計	17,191,189
		純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	62,279,821
		2. 余剰分(不足分)	-16,969,578
		純資産合計	45,310,242
資産合計	62,501,431	負債及び純資産合計	62,501,431

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【資産の部】

資産合計は625億143万円で、そのうち「固定資産」が578億7,931万円、「流動資産」が46億2,211万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアなどの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は80.1%で、その次に大きいのが基金で7.0%を占めています。

【負債の部】

負債合計は、171億9,118万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が154億7,140万円、「流動負債」が17億1,978万円となっています。「固定負債」は、令和4年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、令和3年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、453億1,024万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」622億7,982万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△169億6,957万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

【貸借対照表 用語解説】

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産………有価証券や出資金、基金など

流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金………回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金………基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

- 1年内償還予定地方債………地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 経常費用	13,720,928
業務費用	7,109,174
人件費	2,321,786
物件費等	4,676,755
その他の業務費用	110,633
移転費用	6,611,754
補助金等	4,010,515
社会保障給付	998,088
他会計への繰出金	1,600,466
その他	2,685
2. 経常収益	736,692
使用料及び手数料	223,373
その他	513,319
純経常行政コスト (1 - 2) A	12,984,237
3. 臨時損失	20,306
4. 臨時利益	6,563
純行政コスト (A + 3 - 4)	12,997,980

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

令和2年度の「経常費用」は、137億2,092万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が71億917万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が66億1,175万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億3,669万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△129億8,423万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」2,030万円を引き、土地売却による「臨時利益」656万円を加えた「純経常行政コスト」は、△129億9,798万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

【行政コスト計算書 用語解説】

経常費用

業務費用

- 人件費・・・・・・・・職員給与や各種手当など
- 物件費等・・・・・・・・消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

移転費用

- 補助金等・・・・・・・・各種団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付・・・・・・・・医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金・・・特別会計への繰出金など
- その他・・・・・・・・自動車税や物件補償費など

経常収益

- 使用料及び手数料・・・・・・・・施設の使用料や各種証明発行手数料など
- その他・・・・・・・・町税延滞金や預金利子など

臨時損失・・・・・・・・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	45,646,934
純行政コスト	-12,997,980
財源	12,621,590
税収等	8,779,892
国県等補助金	3,841,698
本年度差額	-376,389
資産評価差額	-
無償所管換等	40,136
その他	-438
本年度純資産変動額	-336,692
本年度末純資産残高	45,310,242

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△129億9,798万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、126億2,159万円と支出超過となり、純資産は3億3,669万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、4,013万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、453億1,024万円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

税収等……………町税や地方交付税など

国県等補助金……国や県からの補助金収入

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項目名	金額
1. 業務活動収支	1,875,525
業務支出	11,086,117
業務費用支出	4,474,363
移転費用支出	6,611,754
業務収入	12,961,642
税込等収入	8,788,222
国県等補助金収入	3,435,129
使用料及び手数料収入	224,836
その他収入	513,456
臨時支出	-
臨時収入	-
2. 投資活動収支	-1,624,232
投資活動支出	2,277,888
公共施設等整備支出	2,110,673
基金積立金支出	157,215
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	9,000
投資活動収入	653,655
国県等補助金収入	406,570
基金取崩収入	198,210
貸付金元金回収収入	42,275
資産売却収入	6,601
3. 財務活動収支	-198,876
財務活動支出	2,260,898
地方債償還支出	2,260,898
財務活動収入	2,062,022
地方債発行収入	2,062,022
本年度資金収支額	52,417
前年度末資金残高	54,876
本年度末資金残高	107,292
本年度末歳計外現金残高	90,113
本年度末現金預金残高	197,405

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

令和2年度は、「投資活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ16億2,423万円、1億9,887万円のマイナス、「業務活動収支」が18億7,552万円のプラスで、資金収支は5,241万円のプラスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は1億729万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されません。

【資金収支計算書 用語解説】

業務活動収支……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

歳計外現金……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = 72.5\%$
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 25.7\%$
	※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができま
す。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してき
た場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に
社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高
く、「純資産比率」が低くなります。

地方公共団体の標準的な値は、純資産比率が50～90%、将来世代
負担比率は10%～40%の間とされています。佐用町では比較的、純資産
比率(72.5%)が高く、将来世代負担比率(25.7%)が低いといえます。
町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減
するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 64.7\%$
-----------------	---

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価
償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の
取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほ
ど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体は、35%～50%の間に位置しています。佐用町で
は、64.7%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上
の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、
全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対
策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方
も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

(4) 受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	= 5.37%
-----------------	-----------------------------------	---------

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では5.37%で平均的な範囲にあるといえます。

(5) 行政コスト 対税込等比率 (%)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等の一般財源}}$	= 102.9%
-------------------------	---	----------

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

令和 2 年度

IV 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,879,318	固定負債	15,471,408
有形固定資産	50,048,691	地方債	11,527,223
事業用資産	25,321,795	長期未払金	-
土地	9,324,315	退職手当引当金	3,944,185
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,191,417	その他	-
建物減価償却累計額	-23,802,061	流動負債	1,719,781
工作物	2,866,470	1年内償還予定地方債	1,326,362
工作物減価償却累計額	-1,340,226	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303,275
航空機	-	預り金	90,113
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	401,481	負債合計	17,191,189
その他減価償却累計額	-392,256	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,795	固定資産等形成分	62,279,821
インフラ資産	24,316,415	余剰分(不足分)	-16,969,578
土地	1,230,444		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	-102,508		
工作物	68,276,949		
工作物減価償却累計額	-45,293,800		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-271		
建設仮勘定	96,847		
物品	1,618,466		
物品減価償却累計額	-1,207,984		
無形固定資産	10,488		
ソフトウェア	10,488		
その他	-		
投資その他の資産	7,820,139		
投資及び出資金	1,546,889		
有価証券	30,047		
出資金	1,516,842		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,898		
長期貸付金	125,610		
基金	6,057,493		
減債基金	-		
その他	6,057,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,751		
流動資産	4,622,113		
現金預金	197,405		
未収金	25,203		
短期貸付金	40,008		
基金	4,360,494		
財政調整基金	2,732,489		
減債基金	1,628,005		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-998		
資産合計	62,501,431	純資産合計	45,310,242
		負債及び純資産合計	62,501,431

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,720,928
業務費用	7,109,174
人件費	2,321,786
職員給与費	1,464,608
賞与等引当金繰入額	303,275
退職手当引当金繰入額	130,201
その他	423,702
物件費等	4,676,755
物件費	1,759,134
維持補修費	398,726
減価償却費	2,518,895
その他	-
その他の業務費用	110,633
支払利息	60,311
徴収不能引当金繰入額	4,131
その他	46,191
移転費用	6,611,754
補助金等	4,010,515
社会保障給付	998,088
他会計への繰出金	1,600,466
その他	2,685
経常収益	736,692
使用料及び手数料	223,373
その他	513,319
純経常行政コスト	12,984,237
臨時損失	20,306
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,306
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,563
資産売却益	6,563
その他	-
純行政コスト	12,997,980

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,646,934	62,765,892	-17,118,958	
純行政コスト(△)	-12,997,980		-12,997,980	
財源	12,621,590		12,621,590	
税金等	8,779,892		8,779,892	
国県等補助金	3,841,698		3,841,698	
本年度差額	-376,389		-376,389	
固定資産等の変動(内部変動)		-525,770	525,770	
有形固定資産等の増加		2,110,673	-2,110,673	
有形固定資産等の減少		-2,539,239	2,539,239	
貸付金・基金等の増加		167,215	-167,215	
貸付金・基金等の減少		-264,419	264,419	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40,136	40,136		
その他	-438	-438	-	
本年度純資産変動額	-336,692	-486,072	149,380	
本年度末純資産残高	45,310,242	62,279,821	-16,969,578	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,086,117
業務費用支出	4,474,363
人件費支出	2,213,614
物件費等支出	2,157,860
支払利息支出	60,311
その他の支出	42,576
移転費用支出	6,611,754
補助金等支出	4,010,515
社会保障給付支出	998,088
他会計への繰出支出	1,600,466
その他の支出	2,685
業務収入	12,961,642
税込等収入	8,788,222
国県等補助金収入	3,435,129
使用料及び手数料収入	224,836
その他の収入	513,456
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,875,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,277,888
公共施設等整備費支出	2,110,673
基金積立金支出	157,215
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	9,000
その他の支出	-
投資活動収入	653,655
国県等補助金収入	406,570
基金取崩収入	198,210
貸付金元金回収収入	42,275
資産売却収入	6,601
その他の収入	-
投資活動収支	-1,624,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,260,898
地方債償還支出	2,260,898
その他の支出	-
財務活動収入	2,062,022
地方債発行収入	2,062,022
その他の収入	-
財務活動収支	-198,876
本年度資金収支額	52,417
前年度末資金残高	54,876
本年度末資金残高	107,292
前年度末歳計外現金残高	77,193
本年度歳計外現金増減額	12,920
本年度末歳計外現金残高	90,113
本年度末現金預金残高	197,405

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としていま
 す。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～50年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によりま
 す。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満の
 リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の
 方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額
 を
 計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし
 て
 支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分
 さ
 れる額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きま
 す。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
 んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

朝霧園特別会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理 期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	1.7%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 121,760千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,580千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,394,170千円
将来負担額	21,204,404千円
充当可能基金額	8,552,420千円
特定財源見込額	105,991千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	17,923,620千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 311,604 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	49,935,626,026	1,810,936,685	890,223,982	50,856,338,729	25,534,544,117	1,008,048,706	25,321,794,612
土地	9,255,333,343	68,981,343	-	9,324,314,686	-	-	9,324,314,686
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	36,930,765,787	1,667,631,922	406,980,882	38,191,416,827	23,802,061,366	846,973,812	14,389,355,461
工作物	2,850,542,153	15,928,000	-	2,866,470,153	1,340,226,387	159,524,315	1,526,243,766
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	392,256,364	1,550,579	9,224,636
建設仮勘定	487,643,100	58,395,420	483,243,100	62,795,420	-	-	62,795,420
インフラ資産	69,002,963,847	1,616,851,626	906,822,541	69,712,992,932	45,396,578,339	1,440,618,772	24,316,414,593
土地	1,229,441,415	1,040,342	38,000	1,230,443,757	-	-	1,230,443,757
建物	107,529,700	-	-	107,529,700	102,507,585	1,597,472	5,022,115
工作物	66,749,200,367	1,527,748,684	-	68,276,949,051	45,293,800,125	1,438,949,119	22,983,148,926
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	270,629	72,181	952,795
建設仮勘定	915,568,941	88,062,600	906,784,541	96,847,000	-	-	96,847,000
物品	1,353,728,857	264,737,141	-	1,618,465,998	1,207,984,066	58,537,755	410,481,932
合計	120,292,318,730	3,692,525,452	1,797,046,523	122,187,797,659	72,139,106,522	2,507,203,233	50,048,891,137

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,189,402,560	10,199,972,087	3,903,969,297	978,571,848	687,088,450	759,514,126	5,582,655,828	25,321,794,612
土地	981,519,742	3,441,066,534	1,045,833,342	545,828,915	332,261,115	81,350,580	2,896,454,458	9,324,314,686
立木竹	-	-	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	2,189,281,818	6,518,232,382	2,800,556,447	426,680,313	245,600,067	65,382,232	2,123,001,786	14,389,355,461
工作物	18,601,000	227,728,120	57,579,508	6,062,620	44,691,625	612,781,314	558,799,579	1,526,243,766
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	9,224,631	-	-	-	-	-	9,224,636
建設仮勘定	-	3,720,420	-	-	54,675,000	-	4,400,000	62,795,420
インフラ資産	23,631,876,781	14,986,415	-	-	668,598,602	952,795	-	24,316,414,593
土地	1,230,443,025	-	-	-	732	-	-	1,230,443,757
建物	5,022,115	-	-	-	-	-	-	5,022,115
工作物	22,299,564,641	14,986,415	-	-	668,597,870	-	-	22,983,148,926
その他	-	-	-	-	-	952,795	-	952,795
建設仮勘定	96,847,000	-	-	-	-	-	-	96,847,000
物品	5	37,257,865	58,260,009	26,906,023	22,540,142	66,843,014	198,674,874	410,481,932
合計	26,821,279,346	10,252,216,367	3,962,229,306	1,005,477,871	1,378,227,194	827,309,935	5,781,330,702	50,048,691,137

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	0	47
姫路ケーブルテレビ㈱ 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
株式会社元氣工務さよう 株券	3,900	0.5	1,950	1	1,950	0	1,950
合計	5,391	151	30,047	151	30,047	0	30,047

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,221,865	3,807,288	2,455,995	1,351,293	1,351,292	90.42%	1,221,866	0	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	530,610	177,272	353,338	4,000	50.00%	176,669		2,000
佐用町地域福祉基金出資金									
合計	1,223,865	4,337,898	2,633,267	1,704,631	1,355,292	-	1,398,535	0	1,223,865

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	643,648,000	627,015,471	16,632,529	12,446,070	0.06%	10,664		7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	2,081,622,791	1,965,272,852	116,549,939	77,705,540	0.01%	14,699		9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	40,886,493	31,852,346	9,034,147	105,000	1.43%	129,059		1,500	1,500
(社)兵庫県みどり公社出資金										200
(社)兵庫県みどり公社出損金	7,593	80,769,947	78,648,088	2,121,859	612,826	1.24%	26,289		7,593	240
(財)兵庫県農業後継者育成基金出 資金										7,153
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損 金	2,434	532,270	363,949	168,321	126,000	1.93%	3,251		2,434	2,434

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)兵庫県高クリエイトセンター出 損金	1,270	7,111,608	1,718,415	5,393,193	962,221	0.13%	7,118		1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	8,225,084	4,479,614	3,745,470	736,037	0.30%	11,414		2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	103,312	37,544	65,768	10,000	1.16%	763		116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損 金	1,000	143,583	14,097	129,486	102,700	0.97%	1,261		1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損 金	150	2,390,269	588,732	1,851,537	1,851,537	0.01%	150		150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500			0					500	500
(財)盛力団造放兵庫県民センター事業 出損金	1,470	1,596,977	6,944	1,590,033	1,500,882	0.10%	1,558		1,470	1,470
(財)砂防コンクリ7整備推進機構設立 出損金	120	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.03%	607		120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出資金	2,400	438,061	18,312	419,749	77,124	3.11%	13,062		2,400	400
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	2,025,619	17,608	2,008,011	1,828,339	1.39%	28,006		25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	5,654,949	197,463	5,457,486	450,000	16.93%	923,892		76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	387,520	92,682	294,838	14,932	1.48%	4,368		221	221
ふれあいの里上月出資金	-	36,678	10,513	26,165	3,500					-
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	51,292		2,500	2,500
佐用・IDEC・ガリョーラー有隣責任事 業組合出資金	150,000	3,513,379	2,786,358	727,021	300,000	50.00%	363,510		150,000	150,000
合計	292,977	27,739,637,843	27,230,712,633	508,925,210	115,847,108	-	1,590,962	0	292,977	292,977

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,932,489	800,000			2,732,489	2,652,489
減債基金	1,328,005	300,000			1,628,005	1,628,005
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	1,623,382	400,000			2,023,382	2,023,382
地域活性化事業基金	14,167	0			14,167	14,167
町営住宅等共用施設整備基金	68,590	0			68,590	68,590
公共施設整備基金	1,266,314	200,000			1,466,314	1,466,314
地域福祉基金	226,344	340,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,472	0			19,472	19,472
災害遺児等修学・生活支援金	2,355	0			2,355	2,355
災害復興基金	402,016	0			402,016	402,016
過疎地域自立振興基金	1,189,186	0			1,189,186	1,189,186
土地開発基金	252,857	0			252,857	252,857
西はりま天文台公園整備基金	52,810	0			52,810	52,810
合計	8,377,987	2,040,000	0	0	10,417,987	10,337,987

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
佐用・IDECメガソーラー有限責任事業組合出資金	116,610		40,008		156,618
株式会社元氣工房さよう貸付金	9,000				9,000
合計	125,610	0	40,008	0	165,618

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入	41,200	2,531
小計	41,200	2,531
【未収金】		
税等未収金		
町民税	8,580	227
固定資産税	35,744	1,468
軽自動車税	1,441	91
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	1,895	61
諸収入	6,038	373
小計	53,698	2,220
合計	94,898	4,751

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,862	76
固定資産税	21,171	870
軽自動車税	640	40
その他の未収金		
分担金・負担金	163	-
使用料・手数料	367	12
小計	25,203	998
合計	25,203	998

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	240,110	26,192	229,126	10,984					
公営住宅建設	67,762	8,681	67,762						
災害復旧	182,345	56,780	182,345						
教育・福祉施設	528,498	60,421	528,498						
一般単独事業	3,956,291	355,988	9,195	428,391		3,518,704			
その他	4,379,717	401,151	4,034,690	214,954		130,074			
【特別分】									
臨時財政対策債	3,472,552	408,969	3,346,443	126,109					
減税補てん債	26,310	8,180	26,310						
退職手当債	0	0							
その他	0	0							
合計	12,853,585	1,326,362	8,424,369	780,438	0	3,648,778	0	0	0

② 地方債（利率別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,853,585	12,169,888	595,998	87,699					-

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,853,585	1,326,362	1,326,361	1,523,232	1,321,327	1,209,761	4,338,277	1,393,609	228,956	185,700

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	3,813,983	130,202			3,944,185
流動負債					
賞与等引当金	325,305	303,275	325,305		303,275
合計	4,139,288	433,477	325,305	0	4,247,460

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	7,500	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	29,677	ほ場整備等に対する補助
	自治会集会所施設整備事業補助金	自治会	2,190	自治会が行う集会所施設の改修等に対する補助
	その他		36,367	
	計		75,734	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	404,107	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	261,143	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	52,224	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業業負担金	各組織	88,654	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	26,720	商工会に対する運営助成金
	その他		3,101,933	
	計		3,934,781	
合計			4,010,515	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	個人住民税	599,781	
		法人住民税	116,235	
		固定資産税	1,308,190	
		軽自動車税	70,976	
		町たばこ税	84,482	
		地方譲与税	167,810	
		地方消費税交付金	366,600	
		地方交付税	5,877,829	
		その他	187,989	
		小計	8,779,892	
	国県等補助金	資本的補助金	道路メンテナンス事業補助金	85,117
		経常的補助金	社会資本整備総合交付金	14,180
			その他	307,272
小計	406,569			
合計	合計	障害者自立支援給付費負担金	261,695	
		地籍調査事業委託金	185,254	
		その他	2,988,180	
小計	3,435,129			
合計	合計	小計	3,841,698	
		合計	12,621,590	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,997,980	3,435,128	366,051	8,771,760	425,041
有形固定資産等の増加	2,110,673	406,570	1,695,971	8,132	
貸付金・基金等の増加	167,215				167,215
合計	15,275,868	3,841,698	2,062,022	8,779,892	592,256

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	107,292
短期投資	
合計	107,292

令和 2 年度

V 全体財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,193,378	固定負債	23,683,406
有形固定資産	71,239,619	地方債等	18,281,831
事業用資産	25,386,658	長期未払金	-
土地	9,372,657	退職手当引当金	3,944,185
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,496,758	その他	1,457,390
建物減価償却累計額	-24,090,882	流動負債	2,722,686
工作物	2,866,470	1年内償還予定地方債等	2,106,873
工作物減価償却累計額	-1,340,226	未払金	138,241
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,515
航空機	-	預り金	90,113
航空機減価償却累計額	-	その他	49,943
その他	401,481	負債合計	26,406,093
その他減価償却累計額	-392,256	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,795	固定資産等形成分	82,707,652
インフラ資産	44,218,453	余剰分(不足分)	-25,333,995
土地	1,599,500	他団体出資等分	-
建物	1,853,317		
建物減価償却累計額	-938,152		
工作物	103,690,505		
工作物減価償却累計額	-62,797,450		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-271		
建設仮勘定	809,780		
物品	14,467,567		
物品減価償却累計額	-12,833,058		
無形固定資産	16,888		
ソフトウェア	15,588		
その他	1,300		
投資その他の資産	6,936,870		
投資及び出資金	325,024		
有価証券	30,047		
出資金	294,977		
その他	-		
長期延滞債権	162,362		
長期貸付金	125,610		
基金	6,330,867		
減債基金	-		
その他	6,330,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,992		
流動資産	5,586,372		
現金預金	696,631		
未収金	251,392		
短期貸付金	40,008		
基金	4,474,266		
財政調整基金	2,846,261		
減債基金	1,628,005		
棚卸資産	13,448		
その他	112,821		
徴収不能引当金	-2,195		
繰延資産	-	純資産合計	57,373,657
資産合計	83,779,750	負債及び純資産合計	83,779,750

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,062,360
業務費用	9,230,033
人件費	2,560,908
職員給与費	1,633,761
賞与等引当金繰入額	337,174
退職手当引当金繰入額	130,201
その他	459,772
物件費等	6,363,048
物件費	2,334,358
維持補修費	481,169
減価償却費	3,542,922
その他	4,600
その他の業務費用	306,077
支払利息	196,837
徴収不能引当金繰入額	6,128
その他	103,113
移転費用	9,832,327
補助金等	8,801,044
社会保障給付	998,210
その他	33,072
経常収益	1,525,991
使用料及び手数料	940,704
その他	585,287
純経常行政コスト	17,536,368
臨時損失	20,308
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,306
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	6,860
資産売却益	6,563
その他	298
純行政コスト	17,549,816

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,639,059	83,400,024	-25,760,965	-
純行政コスト(△)	-17,549,816		-17,549,816	-
財源	17,280,564		17,280,564	-
税収等	10,574,248		10,574,248	-
国県等補助金	6,706,316		6,706,316	-
本年度差額	-269,252		-269,252	-
固定資産等の変動(内部変動)		-732,032	732,032	
有形固定資産等の増加		2,923,284	-2,923,284	
有形固定資産等の減少		-3,567,977	3,567,977	
貸付金・基金等の増加		228,269	-228,269	
貸付金・基金等の減少		-315,608	315,608	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40,098	40,098		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-36,248	-438	-35,810	
本年度純資産変動額	-265,402	-692,373	426,971	-
本年度末純資産残高	57,373,657	82,707,652	-25,333,995	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,510,652
業務費用支出	5,678,325
人件費支出	2,454,470
物件費等支出	2,765,477
支払利息支出	196,837
その他の支出	261,542
移転費用支出	9,832,327
補助金等支出	8,801,044
社会保障給付支出	998,210
その他の支出	33,072
業務収入	18,390,054
税収等収入	10,594,401
国県等補助金収入	6,299,746
使用料及び手数料収入	862,749
その他の収入	633,157
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	298
業務活動収支	2,879,697
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,170,275
公共施設等整備費支出	2,942,077
基金積立金支出	218,198
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	9,000
その他の支出	-
投資活動収入	693,471
国県等補助金収入	406,570
基金取崩収入	235,511
貸付金元金回収収入	42,275
資産売却収入	6,601
その他の収入	2,515
投資活動収支	-2,476,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,094,572
地方債等償還支出	3,011,121
その他の支出	83,451
財務活動収入	2,602,767
地方債等発行収入	2,602,767
その他の収入	0
財務活動収支	-491,805
本年度資金収支額	-88,911
前年度末資金残高	695,429
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	606,518
前年度末歳計外現金残高	77,193
本年度歳計外現金増減額	12,920
本年度末歳計外現金残高	90,113
本年度末現金預金残高	696,631

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～60年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
笹ヶ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業共済事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細(全体)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	50,285,829,566	1,814,417,085	890,223,982	51,210,022,669	25,823,364,795	1,009,109,914	25,386,657,874
土地	9,303,675,983	68,981,343	-	9,372,657,326	-	-	9,372,657,326
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	37,232,626,687	1,671,112,322	406,980,882	38,496,758,127	24,090,882,044	848,035,020	14,405,876,083
工作物	2,850,542,153	15,928,000	-	2,866,470,153	1,340,226,387	159,524,315	1,526,243,766
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	392,256,364	1,550,579	9,224,636
建設仮勘定	487,643,100	58,395,420	483,243,100	62,795,420	-	-	62,795,420
インフラ資産	106,472,516,448	2,639,590,152	1,157,781,086	107,954,325,514	63,735,872,745	2,230,229,565	44,218,452,769
土地	1,598,535,535	1,040,342	76,000	1,599,499,877	-	-	1,599,499,877
建物	1,853,316,738	-	-	1,853,316,738	938,151,978	36,243,767	915,164,760
工作物	101,741,595,235	1,955,706,846	6,796,766	103,690,505,315	62,797,450,138	2,193,913,617	40,893,055,177
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	270,629	72,181	952,795
建設仮勘定	1,277,845,516	682,842,964	1,150,908,320	809,780,160	-	-	809,780,160
物品	14,173,651,759	295,252,688	1,337,400	14,467,567,047	12,833,058,398	283,158,254	1,634,508,649
合計	170,931,997,773	4,749,259,925	2,049,342,468	173,631,915,230	102,392,295,938	3,522,497,733	71,239,619,292

令和 2 年度

VI 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,784,866	固定負債	24,876,192
有形固定資産	74,460,407	地方債等	19,090,980
事業用資産	26,437,828	長期未払金	1,803
土地	9,630,285	退職手当引当金	4,313,971
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	39,610,261	その他	1,469,437
建物減価償却累計額	-24,483,256	流動負債	2,950,580
工作物	2,962,659	1年内償還予定地方債等	2,262,581
工作物減価償却累計額	-1,364,411	未払金	174,180
船舶	869	未払費用	3,830
船舶減価償却累計額	-460	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368,569
航空機	-	預り金	90,991
航空機減価償却累計額	-	その他	50,428
その他	401,481	負債合計	27,826,772
その他減価償却累計額	-392,256	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,795	固定資産等形成分	86,299,140
インフラ資産	45,370,853	余剰分(不足分)	-26,363,476
土地	1,882,143	他団体出資等分	-
建物	1,962,704		
建物減価償却累計額	-984,399		
工作物	104,734,950		
工作物減価償却累計額	-63,343,512		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-271		
建設仮勘定	1,118,012		
物品	16,834,688		
物品減価償却累計額	-14,182,962		
無形固定資産	21,008		
ソフトウェア	19,603		
その他	1,405		
投資その他の資産	7,303,451		
投資及び出資金	321,079		
有価証券	28,097		
出資金	292,982		
その他	-		
長期延滞債権	163,061		
長期貸付金	116,610		
基金	6,648,351		
減債基金	-		
その他	6,648,351		
その他	61,343		
徴収不能引当金	-6,992		
流動資産	5,977,570		
現金預金	999,847		
未収金	299,018		
短期貸付金	40,008		
基金	4,474,266		
財政調整基金	2,846,261		
減債基金	1,628,005		
棚卸資産	53,503		
その他	113,152		
徴収不能引当金	-2,225		
繰延資産	-	純資産合計	59,935,664
資産合計	87,762,436	負債及び純資産合計	87,762,436

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,099,692
業務費用	10,361,211
人件費	3,049,543
職員給与費	2,011,403
賞与等引当金繰入額	360,920
退職手当引当金繰入額	174,158
その他	503,063
物件費等	6,840,346
物件費	2,562,699
維持補修費	536,359
減価償却費	3,734,636
その他	6,652
その他の業務費用	471,321
支払利息	211,194
徴収不能引当金繰入額	6,128
その他	253,999
移転費用	12,738,481
補助金等	11,703,065
社会保障給付	1,001,857
その他	33,559
経常収益	1,772,923
使用料及び手数料	987,936
その他	784,987
純経常行政コスト	21,326,769
臨時損失	36,507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,590
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,917
臨時利益	13,028
資産売却益	6,703
その他	6,325
純行政コスト	21,350,248

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,051,752	87,106,934	-27,055,182	-
純行政コスト(△)	-21,350,248		-21,350,248	-
財源	21,173,387		21,173,387	-
税収等	13,117,580		13,117,580	-
国県等補助金	8,055,807		8,055,807	-
本年度差額	-176,861		-176,861	-
固定資産等の変動(内部変動)		-860,955	860,955	
有形固定資産等の増加		2,997,158	-2,997,158	
有形固定資産等の減少		-3,744,486	3,744,486	
貸付金・基金等の増加		240,920	-240,920	
貸付金・基金等の減少		-354,546	354,546	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40,098	40,098		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,575	40,201	-25,626	-
その他	6,100	-27,138	33,239	
本年度純資産変動額	-116,088	-807,794	691,706	-
本年度末純資産残高	59,935,664	86,299,140	-26,363,476	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,314,428
業務費用支出	6,575,947
人件費支出	2,889,137
物件費等支出	3,070,023
支払利息支出	211,194
その他の支出	405,593
移転費用支出	12,738,481
補助金等支出	11,703,065
社会保障給付支出	1,001,857
その他の支出	33,559
業務収入	22,482,303
税収等収入	13,104,074
国県等補助金収入	7,636,015
使用料及び手数料収入	911,186
その他の収入	831,028
臨時支出	1,887
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,887
臨時収入	1,996
業務活動収支	3,167,985
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,255,534
公共施設等整備費支出	3,012,234
基金積立金支出	243,300
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	765,708
国県等補助金収入	456,365
基金取崩収入	257,813
貸付金元金回収収入	42,275
資産売却収入	6,741
その他の収入	2,515
投資活動収支	-2,489,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,251,864
地方債等償還支出	3,164,032
その他の支出	87,832
財務活動収入	2,626,415
地方債等発行収入	2,603,570
その他の収入	22,845
財務活動収支	-625,449
本年度資金収支額	52,710
前年度末資金残高	863,403
比例連結割合変更に伴う差額	-6,526
本年度末資金残高	909,587
前年度末歳計外現金残高	77,307
本年度歳計外現金増減額	12,953
本年度末歳計外現金残高	90,261
本年度末現金預金残高	999,847

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法
ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.00%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.18%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.72%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%
株式会社 元気工房さよう	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細(連結)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	51,714,159,579	1,854,399,177	890,347,707	52,678,211,049	26,240,383,266	1,044,222,280	26,437,827,783
土地	9,555,851,137	74,433,814	-	9,630,284,951	-	-	9,630,284,951
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,313,427,925	1,703,822,424	406,989,474	39,610,260,875	24,483,255,517	877,000,145	15,127,005,358
工作物	2,945,100,316	17,559,089	-	2,962,659,405	1,364,411,318	165,613,012	1,598,248,087
船舶	795,458	188,430	115,133	868,755	460,067	58,544	408,688
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	392,256,364	1,550,579	9,224,636
建設仮勘定	487,643,100	58,395,420	483,243,100	62,795,420	-	-	62,795,420
インフラ資産	108,235,254,193	2,647,167,115	1,183,387,656	109,699,033,662	64,328,180,881	2,254,766,983	45,370,852,771
土地	1,881,179,062	1,040,342	76,000	1,882,143,404	-	-	1,882,143,404
建物	1,962,704,412	-	-	1,962,704,412	984,398,708	38,300,192	978,305,704
工作物	102,786,040,106	1,955,706,846	6,796,766	104,734,950,186	63,343,511,544	2,216,394,610	41,391,438,642
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	270,629	72,181	952,795
建設仮勘定	1,604,107,189	690,419,927	1,176,514,890	1,118,012,226	-	-	1,118,012,226
物品	16,436,816,553	436,075,575	38,203,859	16,834,688,269	14,182,961,982	434,288,315	2,651,726,287
合計	176,386,230,325	4,937,641,867	2,111,939,222	179,211,932,970	104,751,526,129	3,733,277,578	74,460,406,841

連結精算表

自治体名: 使用町 年度: 令和2年度 単位: 百万円

貸借対照表(BS)	一般会計	特別会計	西はりま天文台公園特別会計	森林整備特別会計	メガソーラー事業収入特別会計	一般会計等(単結合等)	一般会計等相親	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計(事業勘定)	簡易水道事業特別会計	特定循環水公共下水事業特別会計	生活排水処理事業特別会計	佐々丘特別会計	宅地造成事業特別会計	介護施設事業特別会計(サニタズ勘定)	後期高齢者医療特別会計	農林水産事業特別会計	水道事業会計	一般会計(単結合等)	一般会計修正	一般会計相親	一般会計	相親高市広域事務組合	西はりま環境事務組合	西はりま消防組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	社会福祉法人使用町社会福祉協議会	株式会社元氣工務店	連結会計(単結合等)	連結会計修正	連結会計相親	連結会計			
【資産の部】																																				
固定資産	57,702		60		117	57,879		57,879	148	138	5,294	9,835	2,988	89	36	1			3,020	79,415		-1,222	78,193	1,802	1,175	360	52	214	2	81,798		-13	81,785			
有形固定資産	50,041		8			50,049		50,049		0	5,285	9,827	2,985	89					3,025	71,240			71,240	1,783	1,175	241		9	2	74,660		-9	74,651			
事業用資産	25,314		8			25,322		25,322						65						25,387			25,387	541	476	30		3	0	26,438		-	26,438			
土地	9,324					9,324		9,324						48						9,373			9,373	168	80								9,630			
立木竹	10					10		10												10			10											10		
建物	38,188		3			38,191		38,191						305						38,497			38,497	813	482	35		3	1					39,610		
建物減価償却累計額	-23,802		0			-23,802		-23,802						-289						-24,091			-24,091	-294	-82	-6		0	0					-24,483		
工作物	2,881		5			2,886		2,886												2,886			2,886	69	27			1							2,983	
工作物減価償却累計額	-1,340		-1			-1,340		-1,340												-1,340			-1,340	-14	-10			-1							-1,364	
船舶																																			1	
船舶減価償却累計額																																			0	
浮標等																																				0
浮標等減価償却累計額																																				0
航空機																																				0
航空機減価償却累計額																																				0
その他	401					401		401												401			401													401
その他減価償却累計額	-392					-392		-392												-392			-392													-392
貸倒引当金	83					83		83												83			83													83
インフラ資産	24,316					24,316		24,316			4,721	9,448	2,952						2,781	44,218			44,218	1,152												45,371
土地	1,230					1,230		1,230			165	84								111	1,589		1,589	283												1,882
建物	108					108		108			564	716	302							192	1,853		1,853	109												1,963
建物減価償却累計額	-103					-103		-103			-303	-322	-132							-79	-938		-938	-46												-984
工作物	68,277					68,277		68,277			10,448	14,200	5,800							5,175	103,691		103,691	1,044												104,735
工作物減価償却累計額	-45,284					-45,284		-45,284			-6,163	-5,886	-2,809							-2,648	-62,787		-62,787	-646												-63,434
その他	0					0		0												0			0													0
その他減価償却累計額	0					0		0												0			0													0
建設仮勘定	97					97		97			10	644								59	810		810	308												1,118
物品	1,618					1,618		1,618		1	4,613	5,806	1,388	26						1,034	14,468		14,468	573	1,203	511		57	24						16,835	
物品減価償却累計額	-1,208					-1,208		-1,208		-1	-4,048	-5,428	-1,354	-2						-791	-12,833		-12,833	-474	-504	-300		-81	-24						-14,183	
無形固定資産	10					10		10	0	5										11	171		171	1												21
ソフトウェア	10					10		10	0	5										16	18		18	1											20	
その他																				1	1		1	0											1	
投資その他の資産	7,851		53		117	7,920		7,920	148	184	9	8	3							8,199		-1,222	6,977	7		117	52	204	0						7,318	
投資及び出資金	1,547					1,547		1,547												1,547		-1,222	325													324
有価証券	30					30		30												30			30													30
出資金	1,517					1,517		1,517												1,517		-1,222	295													293
その他																																				0
投資損失引当金																																				0
長期貸付金	95					95		95	39	7	10	8	3							162			162													163
長期貸付金	9				117	126		126													126			126												-9
基金	8,006					8,007		8,007	110	127										8,331			8,331	7		117	51	142								6,648
減債基金																																				0
その他	6,005					6,007		6,007	110	127										6,331			6,331	7		117	51	142								6,648
その他																																				61
繰上引当金																																				0
繰上引当金	-8					-8		-8		0	0	0	0																							-7
退職金	4,582		1		40	4,622		4,622	24	7	138	8	1							781	5,588		5,588	52	8	13	197	51	70						5,978	
預金	197					197		197	17	6	12	3	1							464	697		697	30	8	13	197	29	25						1,000	
現金	107					107		107	17	6	12	3	1							454	607		607	30	8	13	197	29	25						910	
債権外預金	90					90		90													90		90	0	0	0	0									90
未収金	28					28		28	7	1																										

連結精算表

自治体名: 使用町 年度: 令和2年度 単位: 百万円

行政コスト計算書(PL)	一般会計	特別区特別会計	西はりま天文台公園特別会計	倉利根橋特別会計	メガソーラー事業収入特別会計	一般会計等(基幹会費)	一般会計等租税	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計(事業認定)	簡易水道事業特別会計	特定廃棄物処理公共下水道事業特別会計	生活排水処理事業特別会計	住ケ丘荘特別会計	宅地造成事業特別会計	介護福祉事業特別会計(サービス認定)	後期高齢者医療特別会計	鳥居公共事業特別会計	水道事業会計	一般会計(基幹会費)	一般会計修正	一般会計相殺	一般会計	相摩高直広域事務組合	西はりま環境事務組合	西はりま消防組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	社会福祉法人使用町社会福祉協議会	株式会社元氣工務さよ	連結会計(基幹会費)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
経常費用	13,684	97	101	-	78	13,852	-138	13,714	2,035	2,734	620	646	347	80	2	5	314	-	217	20,722	-	-1,660	19,062	121	281	449	2,984	178	106	23,180	-	-80	23,100	
車両費用	6,919	92	96	-	-	7,104	-	7,104	61	171	618	630	331	29	2	0	14	-	217	9,230	-	-	9,230	120	268	411	84	172	106	10,361	-	-	10,361	
人件費	2,201	76	51	-	-	2,322	-	2,322	21	86	16	46	17	37	-	-	6	-	2,561	-	-	2,561	12	328	0	136	13	3,050	-	-	3,050			
議員給与費	1,387	47	31	-	-	1,465	-	1,465	17	61	14	39	14	13	-	-	5	-	1,634	-	-	1,634	9	0	268	0	92	7	2,011	-	-	2,011		
賞与等引当金繰入額	298	-	7	-	-	303	-	303	3	12	3	7	3	4	-	-	1	-	337	-	-	337	1	0	23	-	-	-	-	361	-	-	361	
当座引当金繰入額	130	-	-	-	-	130	-	130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	-	-	130	-	-	381	-	-	-	-	174	-	-	174	
その他	388	23	13	-	-	424	-	424	1	13	-	-	-	21	-	-	-	-	460	-	-	460	2	1	0	0	36	5	503	-	-	503		
物件費	4,608	22	47	-	-	4,677	-	4,677	23	53	568	519	282	41	0	0	7	-	193	6,363	-	-	6,363	86	250	83	10	37	10	6,840	-	-	6,840	
物件賃	1,695	21	43	-	-	1,759	-	1,759	22	46	148	143	135	34	0	0	7	-	40	2,334	-	-	2,334	28	115	32	10	35	9	2,563	-	-	2,563	
備付資産	396	0	3	-	-	399	-	399	-	40	40	10	19	4	-	-	-	-	10	481	-	-	481	5	50	0	-	-	0	536	-	-	536	
減価償却費	2,518	-	1	-	-	2,519	-	2,519	2	7	390	366	128	3	-	-	-	-	138	3,543	-	-	3,543	61	80	51	-	2	2	3,735	-	-	3,735	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-	5	2	-	-	-	-	-	7	-	-	7	
その他の業務費用	110	0	0	-	-	111	-	111	17	32	32	65	32	0	2	-	0	-	15	306	-	-	306	22	7	0	63	0	83	471	-	-	471	
支払利息	60	-	-	-	-	60	-	60	-	31	62	32	32	0	-	-	-	-	12	197	-	-	197	8	8	-	-	-	-	211	-	-	211	
固定資産引当金繰入額	4	-	-	-	-	4	-	4	1	-	0	0	0	-	-	-	-	-	0	6	-	-	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	
その他	45	0	0	-	-	46	-	46	16	32	1	2	1	0	2	-	-	-	3	103	-	-	103	14	0	0	53	0	83	254	-	-	254	
移転費用	6,665	5	2	-	78	6,750	-138	6,612	1,972	2,583	4	17	17	1	-	5	300	-	0	11,492	-	-1,660	9,832	1	23	39	2,920	3	0	12,819	-	-80	12,738	
補助金等	4,004	4	3	-	-	4,011	-	4,011	1,972	2,583	2	4	1	1	-	-	300	-	0	8,855	-	-54	8,801	1	23	39	2,920	3	-	11,783	-	-80	11,703	
社会福祉助成	392	1	-	-	-	393	-	393	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393	0	-	-	0	-	4	-	-	-	-	1,002	-	-	1,002	
他会計への繰出金	1,661	-	-	-	78	1,739	-138	1,600	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	1,605	-	-1,605	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	0	-	-	3	-	3	-	2	13	15	1	-	-	-	-	-	33	-	-	-	32	-	0	-	-	0	34	-	-	34		
経常収益	522	66	81	-	38	737	-	737	6	5	338	228	91	26	1	5	11	-	81	1,526	-	-	1,526	38	35	2	5	117	103	1,826	-	-53	1,773	
使用料及び手数料	222	0	1	-	-	223	-	223	0	0	318	225	90	-	-	-	0	-	82	941	-	-	941	26	20	1	-	-	-	988	-	-	988	
その他	300	66	80	-	38	513	-	513	6	5	18	1	1	26	1	5	11	-	8	585	-	-	585	12	15	1	5	117	103	838	-	-53	785	
経常経行政コスト	13,032	31	20	-	40	13,123	-138	12,984	2,029	2,730	284	419	256	54	0	-	313	-	127	19,186	-	-1,660	17,526	83	246	448	2,979	59	3	21,354	-	-27	21,327	
繰越金	-	-	-	-	-	20	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	20	-	-	20	0	16	-	-	0	0	37	-	-	37	
資産売却益	20	-	-	-	-	20	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	20	0	14	-	-	-	-	35	-	-	35	
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失繰越等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	-	2	-	-	-	0	2	-	-	2	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	-	0	-	-	-	0	2	-	-	2	
繰越利益	7	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7	-	-	7	-	-	-	-	0	4	13	-	-	13	
資産売却益	7	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	7	-	-	7	-	-	-	-	0	7	-	-	7		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	-	0	-	-	-	4	4	-	-	4	
経行政コスト	13,045	31	20	-	40	13,136	-138	12,998	2,029	2,730	284	419	256	54	0	-	313	-	126	19,210	-	-1,660	17,550	83	262	448	2,979	59	-3	21,377	-	-27	21,350	

連結精算表

自治体名: 佐用町 年度: 令和2年度 単位: 百万円

経費在動計算書(NW)	一般会計	特別区特別会計	西はりま天文台公園特別会計	森林保樹特別会計	メガソーラー事業収入特別会計	一般会計等(単結合等)	一般会計等相親	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計(事業認定)	簡易水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	生活排水処理事業特別会計	佐ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業特別会計	介護施設事業特別会計(サニタス認定)	後期高齢者医療特別会計	農産共同事業特別会計	水道事業会計	一般会計(単結合等)	一般会計修正	一般会計相親	一般会計	相摩高直広域事務組合	西はりま環境事務組合	西はりま消防組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	社会福祉法人佐用町社会福祉協議会	株式会社元氣工務店	連結会計(単結合等)	連結会計修正	連結会計相親	連結会計	
前年度繰越資産残高	45,406	-10	54	-	197	45,647	-	45,647	155	132	3,602	6,286	1,508	65	50	-	6	85	1,337	58,881	-	-1,222	57,659	1,496	506	100	132	180	-	60,054	-	-2	60,052	
執行コスト(△)	-13,045	-31	-20	-	-40	-13,136	138	-12,998	-2,029	-2,730	-284	-419	-256	-54	0	-	-313	-	-126	-18,210	-	1,660	-17,550	-83	-262	-443	-2,079	-59	3	-21,377	-	27	-21,350	
貯蓄	12,699	41	20	-	-	12,760	-138	12,622	2,043	2,731	98	630	318	74	-	-	313	-	111	18,940	-	-1,660	17,281	102	261	405	3,089	53	-	21,201	-	-27	21,174	
取扱等	8,857	41	20	-	-	8,918	-138	8,780	516	1,641	98	499	318	74	-	-	312	-	86	12,234	-	-1,660	10,574	93	261	397	1,806	13	-	13,145	-	-27	13,118	
国庫等補助金	3,842	-	-	-	-	3,842	-	3,842	1,827	1,090	-	221	-	-	-	-	1	-	26	6,706	-	-	6,706	9	-	8	1,283	40	-	8,056	-	-	8,056	
本年度繰越	-346	10	0	-	-40	-376	-	-376	14	1	-186	211	63	20	0	-	-	-	-15	-269	-	-	-269	19	-1	-42	120	-8	3	-177	-	-	-177	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	40	-	-	-	-	40	-	40	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
借入金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比準連結会計変更(仕入差額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	-	0	-37	-	-37	14	1	-186	211	63	20	0	-	-	-	85	28	-36	-	-36	0	-	0	3	42	8	-	-2	8	6	
本年度繰越資産残高	-306	10	0	-	-40	-337	-	-337	14	1	-186	211	63	20	0	-	-	-	85	15	-265	-	-265	19	22	-47	116	-3	45	-14	-2	-118	6	
本年度末繰越資産残高	45,100	-	54	-	157	45,310	-	45,310	169	133	3,416	6,507	1,570	85	49	-	4	-	1,351	58,596	-	-1,222	57,374	1,515	526	53	248	177	45	59,540	-	-4	59,536	

連結精算表

自治体名: 使用町 年度: 令和2年度 単位: 百万円

一般会計	特別会計	西はりま天文台公園特別会計	森林関係特別会計	メガソーラー事業収入特別会計	一般会計等相対	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計(事業勘定)	簡易水道事業特別会計	特定循環水公共下水事業特別会計	生活排水処理事業特別会計	佐々丘荘特別会計	宅地造成事業特別会計	介護施設事業特別会計(サニタズ勘定)	後期高齢者医療特別会計	農林関係事業特別会計	水道事業会計	一般会計(原簿合算)	一般会計修正	一般会計相対	一般会計	相模高原広域事務組合	西はりま環境事務組合	西はりま消防組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	社会福祉法人使用町社会福祉協議会	株式会社元氣工務店	連結会計(原簿合算)	連結会計修正	連結会計相対	連結会計	
10,929	107	100	-	-	11,224	-138	11,086	2,032	2,728	241	279	218	38	0	318	-	189	11,120	-	-1,660	15,511	78	186	359	2,984	180	97	19,295	-	-80	19,314	
業務支出	4,275	102	97	-	4,474	-	4,474	58	165	237	263	202	76	0	188	-	188	5,678	-	-1,660	5,678	77	184	320	84	177	96	6,576	-	-80	6,576	
人件費支出	2,083	81	51	-	2,214	-	2,214	21	86	18	47	38	16	-	9	-	9	2,454	-	-	2,454	12	1	288	0	122	12	2,889	-	-	2,889	
物件費等支出	2,090	22	46	-	2,158	-	2,158	22	46	188	153	153	38	0	7	-	7	2,765	-	-	2,765	44	156	32	10	54	8	3,070	-	-	3,070	
支払利息支出	60	-	-	-	60	-	60	-	-	-	31	32	-	-	-	-	-	197	-	-	197	8	-	-	-	-	-	-	-	411		
その他の支出	42	0	0	-	43	-	43	18	33	1	0	0	0	-	1	-	1	168	-	-	168	14	0	0	53	0	78	406	-	-	406	
移転費支出	6,665	5	3	-	6,750	-138	6,612	1,973	2,583	4	17	17	1	-	5	-	5	11,492	-	-1,660	9,832	1	23	39	2,920	3	0	12,819	-	-80	12,738	
補助金等支出	4,003	4	3	-	4,011	-	4,011	1,973	2,583	2	4	1	1	-	5	-	5	8,855	-	-54	8,801	1	23	35	2,920	3	-	11,783	-	-80	11,703	
社会福祉施設支出	897	1	-	-	898	-	898	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	998	-	-	998	0	-	4	-	-	-	-	-	1,002		
税金等支出	1,661	-	-	-	1,661	-	1,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,661	-	-1,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	3	-	0	-	3	-	3	-	2	13	15	1	-	-	-	-	-	33	-	-	33	0	-	0	-	-	0	34	-	-	34	
雑収入	12,855	107	101	-	13,100	-138	12,962	2,060	2,737	438	858	410	100	1	5	-	5	20,050	-	-1,660	18,390	101	286	399	3,103	170	100	22,882	-	-80	22,882	
雑収入	8,866	41	20	-	8,927	-138	8,789	527	1,842	98	409	318	74	-	312	-	312	12,254	-	-1,660	10,594	56	281	397	1,806	17	-	13,111	-	-27	13,104	
国庫等補助金収入	3,435	-	-	-	3,435	-	3,435	1,927	1,090	-	221	-	-	-	28	-	28	9,300	-	-	9,300	4	-	-	1,293	40	-	7,636	-	-	7,636	
使用料及び手数料収入	223	0	1	-	225	-	225	0	0	319	227	81	-	-	0	-	0	863	-	-	863	28	20	1	-	-	-	911	-	-	911	
その他の収入	330	66	80	-	513	-	513	6	5	18	1	28	1	5	1	-	1	633	-	-	633	13	15	1	5	114	100	884	-	-53	831	
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	2	-	-	-	-	2	-	-	2	
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	2	-	-	-	-	2	-	-	2	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	2	-	-	-	-	2	-	-	2	
雑収入	1,815	-	0	-	1,815	-	1,815	28	9	184	192	22	1	-	1	-	1	2,880	-	-	2,880	24	108	40	120	-10	7	3,188	-	-	3,188	
【投資活動収支】	2,278	-	0	-	2,278	-	2,278	23	34	156	437	3	22	1	-	-	1	3,170	-	-	3,170	23	-	44	24	5	-	3,266	-	-10	3,256	
投資活動支出	2,111	-	-	-	2,111	-	2,111	23	34	156	437	3	22	1	-	-	1	2,842	-	-	2,842	22	-	44	24	5	-	3,012	-	-	3,012	
公共施設等整備費支出	157	-	0	-	157	-	157	28	34	0	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	218	2	-	-	24	-	-	243	-	-	243	
基金等貸付金支出	9	-	-	-	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	8	-	-	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	614	-	-	-	614	-	614	10	27	0	-	-	-	-	-	-	-	693	-	-	693	39	-	8	22	3	-	766	-	-	766	
投資活動収入	407	-	-	-	407	-	407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	407	-	-	407	39	-	8	22	3	-	456	-	-	456	
基金取崩収入	188	-	-	-	188	-	188	10	27	0	-	-	-	-	-	-	-	238	-	-	238	-	-	8	22	-	-	268	-	-	268	
貸付金元回収収入	2	-	-	-	42	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	-	-	42	-	-	-	-	-	-	42	-	-	42	
資産売却収入	7	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-	-	0	-	-	7	-	-	7		
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	
投資活動収支	-1,624	-	0	-	-1,624	-	-1,624	-15	-8	-155	-437	-3	-22	-1	-	-	-1	-212	-	-	-212	16	-	-36	-1	-2	-	-2,500	-	10	-2,490	
【財務活動収支】	2,261	-	-	-	2,261	-	2,261	-	-	181	348	180	-	-	-	-	83	80	3,095	-	-	3,095	48	104	-	-	4	-	3,252	-	-	3,252
財務活動支出	2,261	-	-	-	2,261	-	2,261	-	-	181	348	180	-	-	-	-	83	80	3,011	-	-	3,011	48	104	-	-	-	3,164	-	-	3,164	
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	2,062	-	-	-	2,062	-	2,062	0	-	115	204	-	-	-	-	-	-	222	-	-	2,603	1	-	-	-	-	14	19	2,636	-	-10	2,626
財務活動収入	2,082	-	-	-	2,082	-	2,082	-	-	115	204	-	-	-	-	-	-	222	-	-	2,603	1	-	-	-	-	14	19	2,604	-	-	2,604
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	-199	-	-	-	-199	-	-199	0	-	-36	-145	-180	-	-	-	-	-	-492	-	-	-492	-48	-104	-	-	-	14	19	-33	-10	24	
財務活動収支	52	-	0	-	52	-	52	13	1	3	-3	0	-	0	-	-	-83	-72	-89	-	-89	-9	4	5	119	-2	25	53	-	-	53	
本年貸付金支戻	54	-	0	-	55	-	55	4	5	9	7	1	-	0	-	-	83	527	695	-	695	39	5	9	80	35	-	863	-	-	863	
国庫等補助金(貸付金)	107	-	-	-	107	-	107	12	6	12	3	1	-	0	-	-	-	607	-	-	607	30	8	13	197	29	25	910	-	-	910	
前年度末繰上り現金繰高	77	-	-	-	77	-	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	77	0	0	-	-	-	0	-	-	77		
本年貸付金繰上	13	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	0	0	-	-	-	0	-	-	13		
前年度末繰上り現金繰高	90	-	-	-	90	-	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	-	90	0	0	-	-	-	0	-	-	90		
本年貸付金繰上	197	-	1	-	197	-	197	17	6	12	3	1	-	0	-	-	-	454	-	-	454	30	8	13	197	29	25	1,000	-	-	1,000	